

結果の概要

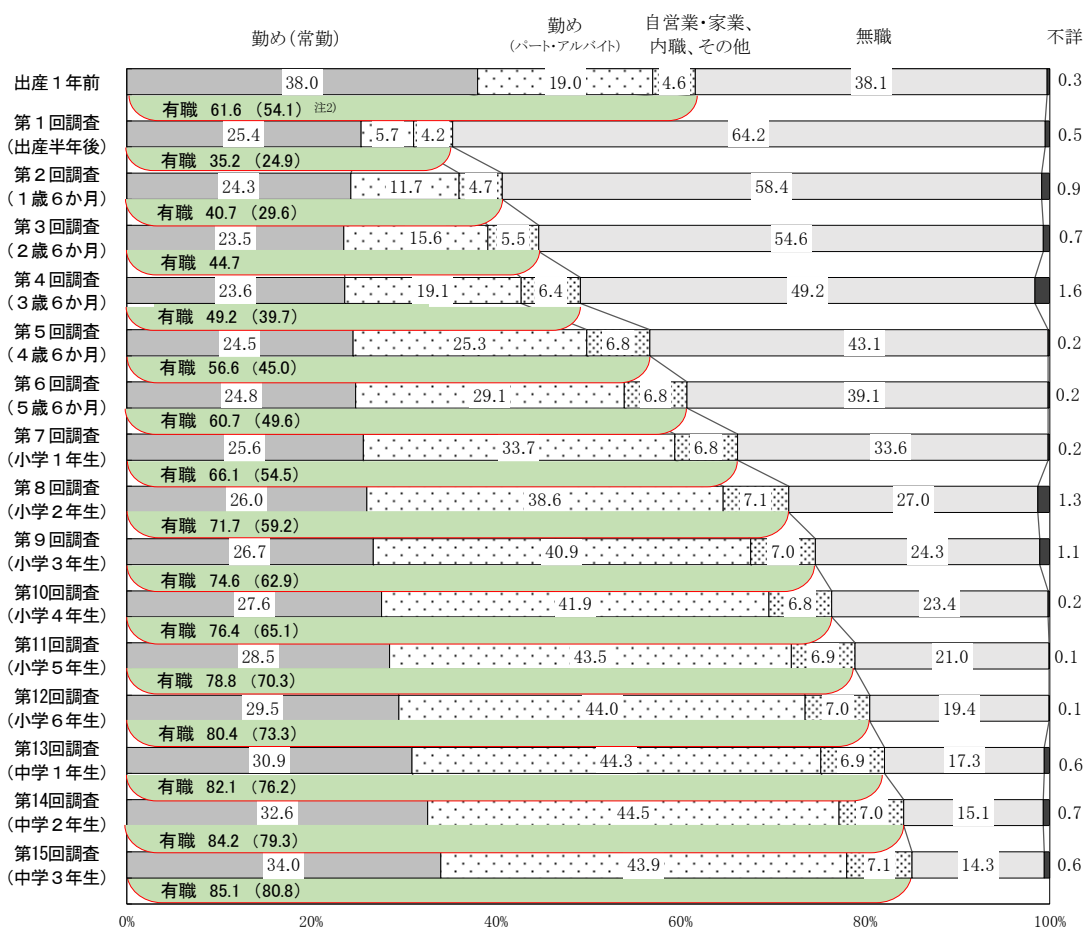
1 母の就業状況の変化

平成22年出生児について、母が有職の割合は第15回調査（中学3年生）で85.1%と、平成13年出生児（第15回調査）の80.8%に比べて4.3ポイント高くなっている。また、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第15回調査まで継続して「勤め（常勤）」の割合は31.8%と、平成13年出生児の23.5%に比べて8.3ポイント高くなっている

平成22年出生児について、母の就業状況の変化をみると、有職の割合は出産1年前の61.6%から第1回調査（出産半年後）で35.2%に低下したが、その後は年々上昇し、第15回調査（中学3年生）では85.1%と、平成13年出生児（第15回調査）の80.8%に比べて4.3ポイント高くなっている。これを平成13年出生児と比べると、各回における母が有職の割合はいずれも高くなっている。

また、「勤め（常勤）」の割合は第3回調査（2歳6か月）の23.5%から第15回調査（中学3年生）の34.0%までゆるやかな上昇傾向にあり、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は第1回調査（出産半年後）の5.7%から上昇し、第15回調査（中学3年生）では43.9%となっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



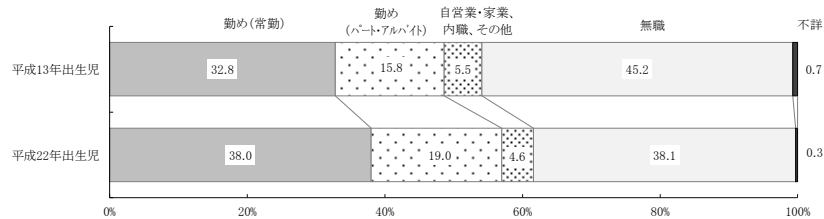
注：1）平成22年出生児の第1回調査から第15回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 14,158）を集計。

2）（ ）内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第15回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 23,346）を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

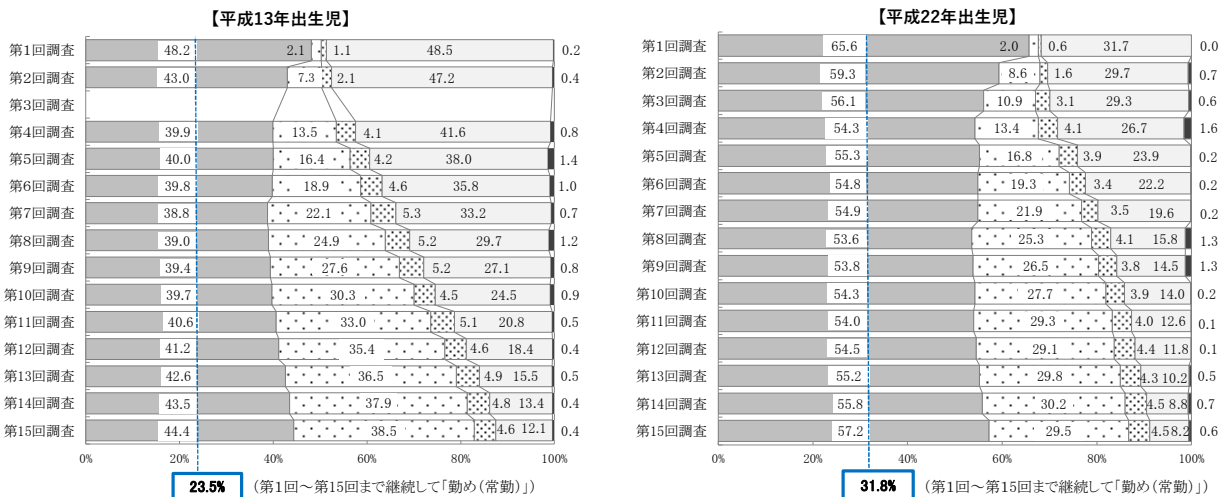
平成22年出生児について、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の第1回調査（出産半年後）から第15回調査（中学3年生）までの就業状況の変化をみると、各回における「勤め（常勤）」の割合は平成13年出生児より高い割合で推移しており、さらに、第1回調査（出産半年後）から第15回調査（中学3年生）まで継続して「勤め（常勤）」の割合は31.8%と、平成13年出生児の23.5%に比べて8.3ポイント高くなっている（図2（2））。

図2 出産1年前の就業状況別に見た母の就業状況の変化・世代間比較

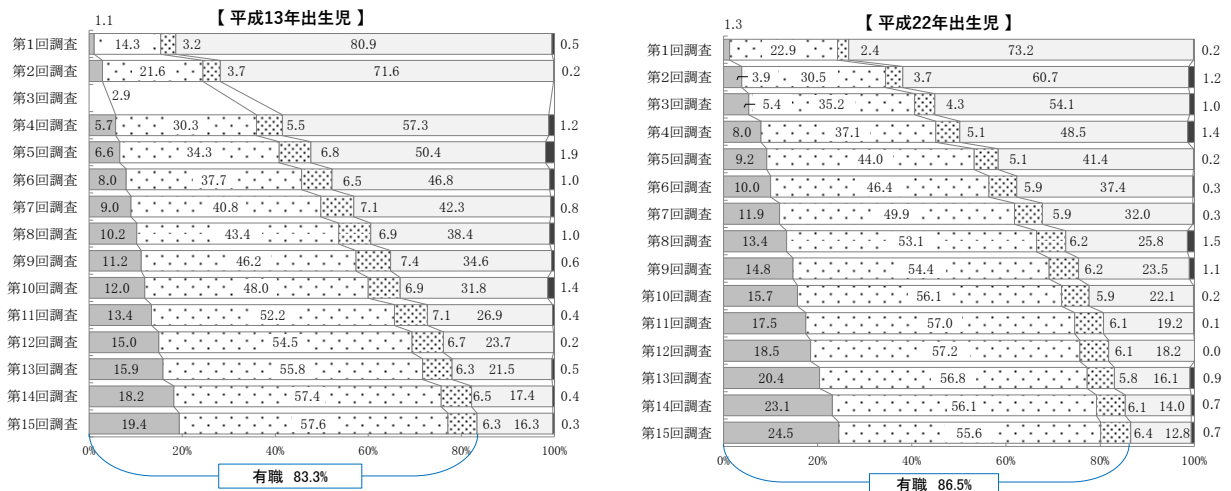
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第15回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児 総数 23,346、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」7,650、「勤め（パート・アルバイト）」3,687、平成22年出生児 総数 14,158、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」5,386、「勤め（パート・アルバイト）」2,688）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。